

☆物価高騰対応に関連した主な事業

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
2.1.8 企画費 物価高騰対策地域公共交通事業者 支援事業 (P. 54 No. 48)	7,201千円	物価高騰等に起因する経費増で更なる負担が強いされている公共交通事業者を支援
3.1.1 社会福祉総務費 住民税非課税世帯支援給付金追加 支給事業 (P. 82 No.103)	1,730千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、同世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を支給
3.1.1 社会福祉総務費 住民税均等割のみ課税世帯支援給 付金追加支給事業 (P. 82 No.104)	7,416千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯7万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を加算して支給
3.1.5 障害福祉費 物価高騰対策障がい福祉サービス 等事業所支援事業 (P. 93 No.119)	5,508千円	市内の障害福祉サービス等事業所に対し、支援金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.1.7 介護保険費 物価高騰対策介護サービス事業所 支援事業 (P.100 No.135)	4,609千円	市内の介護サービス事業所に対し、支援金（入所系施設20万円、その他10万円）を支給
3.1.8 低所得者世帯支援給付費 低所得者世帯支援給付金支給事業 (P.100 No.136)	153,805千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯10万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき5万円を加算して支給
3.1.9 定額減税調整給付費 定額減税調整給付金支給事業 (P.100 No.137)	718,945千円	物価高騰への支援として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付金を支給
3.1.10 住民税非課税世帯生活支援給付費 住民税非課税世帯生活支援臨時給 付金支給事業 (P.101 No.138)	247,465千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯3万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき2万円を加算して支給
3.1.11 住民税均等割のみ課税世帯生活 支援給付費 住民税均等割のみ課税世帯生活支 援臨時給付金支給事業 (P.101 No.139)	42,150千円	物価高騰の負担感が特に大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯3万円の給付金を支給。また、同世帯の18歳以下の児童1人につき2万円を加算して支給
4.1.7 公害対策費 ゼロカーボンシティ推進事業 (P.141 No.205)	35,113千円	電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭等の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の普及を促進するため補助金を交付

(前ページからの続き)

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

事業名	決算額	主な内容
6.1.2 商工振興費 キャッシュレス決済ポイント還元 事業 (P.156 No.233)	107,775千円	市民等が市内対象店舗でキャッシュレス 決済した場合にポイントを還元するキャン ペーンを開催
9.5.3 学校給食費 学校給食運営事業 (P.220 No.379)	784,270千円	子育て世帯への負担を軽減するため、市 内小中学校の学校給食用米穀等価格の値 上がり相当分を支援
9.5.3 学校給食費 物価高騰対策学校給食支援事業 (P.221 No.380)	18,400千円	子育て世帯への負担を軽減するため、令 和4年度の学校給食費改定前に対する差 額分(食材料費価格上昇相当分)を喫食 数に応じて支援